

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 野崎 謙二

論文題目 経済連携の進展と地域経済構造の変化との関係ー拡大メコン地域に関する考察ー

論文審査担当者

主査 名古屋大学大学院経済学研究科教授 柳原光芳

名古屋大学大学院経済学研究科准教授 中屋信彦

名古屋大学大学院経済学研究科教授 根本二郎

論文審査の結果の要旨

1. 本論文の概要

(1) 本論文の目的

本論文は、カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイおよびベトナムからなる拡大メコン地域(GMS 地域 : Greater Mekong Sub-region)について、その地域内の経済状況について明らかにしつつ、特にその地域内における経済連携の状況について分析を行うことを目的とする。本論文の分析から、産業立地や発展段階などの地域内における各国の特徴、差異が示されるのと同時に、経済連携に伴って現れる地域内の経済構造の変化が描写される。GMS 地域が発展段階の異なる国々から構成される中、地域内の経済連携を進展させるための政策を検討するとともに、その効果について分析する。

また、本論文では、GMS 地域において産業ごとにどのような形で分業体制が形成されつつあるのかについても見る。経済発展で先行しているタイを中心とした地域内の経済連携の進展を考える際に、タイ以外の4か国がどのような産業政策をとり、いかなる形でインフラや制度の整備をとるべきかについても具体的に検討を加えている。その際、経済環境の変化が企業立地にどのような変化を与えてきているかを明らかにすることは重要であるといえる。そこで、本論文はGMS 地域およびそれを構成する国に適合した経済開発のあるべき姿を示す。それにより、学術的な側面に加えて現実の側面においても意義のある政策提言を試みる。

(2) 本論文の構成と内容

本論文は、6つの章から構成されている。第1章は、「研究の目的と先行研究」であり、本論文の概要となっている。第2章は、「GMS 地域における経済連携の進展」であり、GMS 地域内の貿易について分析を行っている。第3章「経済連携における経済特区の役割」では、ラオスの経済特区をとりあげ、そのありかたについて検討している。第4章「産業立地の変化要因についての検討：タイの事例」では、タイにおける製造業の生産拠点の変化について分析している。第5章「経済連携の進展に伴う地域の経済構造の変化：地域格差の動向」では、GMS 地域内とそれに中国の二つの省区を加えた地域内、そしてタイにおける地域格差について見ている。最後の第6章「結論と今後の課題」では、本論文全体をまとめている。以下、各章の内容について順に説明する。

まず、第1章では、本論文の研究目的を述べるとともに、本論文で扱われる分析手法や、関連の先行研究についての概観が行われている。この先行研究については、経済連携の進展に伴う生産分業の進展に関するもの、経済特区に関するもの、貿易政策の変化による製造業の生産拠点の変化に関するもの、そして地域格差の分析手法に関するものに分類した上で、それぞれの概観が行われている。

論文審査の結果の要旨

第 2 章では、GMS 地域の経済連携が、近年どのように進展してきたかについて、貿易構造の変化に注目しつつ、分析を加えている。まず、GMS 地域の経済連携の進展については、域内貿易比率を見ることで分析されている。そこでは、域外との貿易に比べて金額そのものは相対的に小さいものの、域内貿易比率は上昇してきていることから、長期的な趨勢としては GMS 地域内の経済連携は進展する方向にあると述べている。地域内で相対的に経済発展の遅れをとっているミャンマーやラオスでは、天然資源が貿易の重要な地位を占めているが、その一方で、工業製品の貿易も増加傾向にあることも見てとれる。したがって、工業製品の域内貿易の状況をより詳細に見るため、グローバル・ロイド指数により産業内貿易の進展する衣料品産業を労働集約産業の一例として、また自動車産業を資本集約産業の一例として取り上げ、比較分析を行っている。そこではまず、衣料品産業において生産の垂直分業と水平分業のいずれもが起きていることが示されている。それに対し自動車産業では、垂直分業は起きつつあるものの、水平分業は起きていないことが示されている。この分析においては、貿易統計の詳細な品目分類によって確認をしたことと、グラビティ・モデルを用いた推計をしたことの、異なる 2 つの分析手法によっている点が注目される。

第 3 章は、GMS 地域の経済連携の上で、ラオスの果たす役割に注目すべく、ラオスの経済構造について分析している。ラオスは内陸国であり、人口集積も小さいことから、工業化による経済発展を目指す場合には、経済特区を設置することは有力な政策手段の 1 つであるといえる。そこで、ラオスが経済特区を設置するにあたり、その近隣国であり、GMS 地域の中心国であるタイとの経済連携を意識している点について、実地調査を踏まえて指摘している。最初の経済特区であるサヴァン・セノ特別経済区 (SaSEZ) が、メコン川第 2 国際橋の建設による東西経済回廊としての位置付けで、タイとの国境に設置されている。その際重要になるのは、タイの整備されたインフラであることが指摘されている。これは、ラオス国内のインフラ整備が遅れているため、それを補完する効果を有していることを意味している。この SaSEZ に加えて、ラオス国内の他の多くの特区も、タイとの国境、特にメコン川を横断する国際橋の近くに立地していることも示されている。なお、ここでの分析はラオスの産業構成比、労働供給、直接投資等のデータに基づいているのに加え、著者によるインタビュー等の実地調査にも基づきなされているところに、特徴が認められる。

第 4 章では、GMS 地域の中心であるタイにおいて、製造業の生産拠点がどのように変化してきているかを分析している。まず、長期的な視点から、Krugman and Elizondo (1996) のモデルが示す、貿易政策が保護主義的である輸入代替政策期には、生産拠点が大都市に集中し、輸出志向工業化への政策移行に伴い貿易自由化が進められると、生産拠点が国境に向かって分散するという帰結が、タイにあてはまるのかについて見ている。そこでは、製造業生産のシェアと、ハーフィンダール指数の両方に

論文審査の結果の要旨

着目している。そして、港湾を輸出市場の窓口と見ると、貿易自由化は生産拠点を国境に向わせていることを明らかにしている。その一方で、GMS 地域の経済連携という視点からは、ラオス、カンボジア、ミャンマーといったタイの周辺国との国境に向かう生産拠点の分散も起きつつある可能性についても指摘している。これは、貿易が生産拠点を決定する、つまり生産拠点の分散に関わっており、またそれにより GMS 地域内の経済連携を進展させてきたことを意味している。

次に、短期的視点から、生産拠点が分散した要因として、2011 年に起きた洪水とそれに伴う被害の影響について検討している。そこでは、工場等が洪水の被災県に位置していた場合に、そこに再度投資をする動きは一定程度存在し、当該地域が生産拠点として重要視されていたことも示唆されるものの、完全に投資がそこに回帰しているわけではなく、再投資先として洪水リスクが小さい地域が選択され、そこに移転を進めている可能性についても指摘されている。

第 5 章では、経済連携の進展と関係させる形で、GMS 地域の経済構造の変化が、地域内での国々の所得格差としてどのように現れているかについて、ジニ係数を見ることで調べている。その対象地域としては、前章までで分析されていたカンボジア、ラオス、ミャンマー、タイおよびベトナムの 5 か国からなる GMS5 とともに、そこに中国雲南省と広西チワン族自治区とを加えた GMS7 も選択されている。さらに、タイ国内の地域の所得格差についても分析されている。

そこで得られた結論として、まず GMS 地域の格差については、経済連携が進む中でタイの周辺にある低所得国の所得水準が上昇し、次第に地域格差が縮小してきていることが挙げられる。特に GMS5 よりも GMS7 の方がその格差縮小のスピードは速いものとなっている。これは GMS7 に含まれている広西チワン族自治区の顕著な経済成長を反映しているためであると考えられている。このような形で所得格差の縮小が今後も進展すると、タイの周辺国においても産業構造の高度化が進み、それによって製造業の水平分業が生まれてくる可能性が出てくる。その一方で、現在においてもなお相当程度の格差が存在しているという事実もあることから、今後も当面は労働集約的な産業が周辺国に立地していく可能性があることも指摘されている。

次に、タイの地域格差については、域内総生産で見たときに、1990 年代半ばに地域格差がピークを迎え、その後縮小する方向に向かっていることが明らかにされている。すなわち、クズネッツの逆 U 字仮説が成立していることが示されている。また、これが第 4 章で見た製造業の生産拠点の分散によるものであったことも明らかにしている。

最後の第 6 章では、第 2 章から第 5 章までの結論をまとめるとともに、今後の課題について述べている。

論文審査の結果の要旨

2. 本論文の評価

本論文の貢献としては、以下の三点を挙げることができる。

第一に、GMS 地域を広く分析対象とすることの研究の優位性である。これまでは日本企業は生産拠点を国内から中国・タイへと移してきたが、近年はそれをより広く東南アジア地域へと転換している。タイにおける産業立地について整理されていることは、これまでのタイの経済発展を俯瞰するという意味合いを持ち、またタイ周辺の GMS 地域の産業立地について分析されていることは、今後の当該地域の発展の方向性について一定の示唆を与えるものと期待される。特に、今後の成長が期待されるラオス経済に関する研究は、少なくとも日本においてはこれまで十分な蓄積があるわけではないことから、その分析を行っているところは本論文の大きな貢献として認めることができる。

第二に、産業立地・貿易を考える際に、それを規定する地理的環境を踏まえていることである。第 4 章における生産拠点に関する議論は、ハーフィンダール指数や製造業生産シェアによる統計的な分析を行ってはいるものの、その解釈においては港湾の存在、国道の存在や国境の有無などを鑑みた上でなされている。また、第 3 章における経済特区の議論では、内陸国であるラオスが、戦略的に特区を設置する際に、他国との地理的関係をとらえているかについても考慮をした上で議論を展開している。これは、実際に現地を訪問し、インタビューを行ってきたこと、またそれ以前に著者がタイにおいて長い滞在経験があり、その中で得られた情報や経験があったからこそ可能なものとなっている。数値情報のみに依拠することなく、空間的な情報についても依拠した、より次元の高い解釈を加えているところに、本論文の貢献が認められる。

第三に、論文内で扱われている統計的手法の多様性と、その利用が先行研究を踏まえ適切になされている点である。第 2 章では GMS 地域における垂直分業、水平分業の存在について調べているが、ここではグリーブ・ロイド指数が用いられ、またグラビティ・モデルによる推計がなされている。また、第二の点でも触れたように、第 4 章においても 2 つの指数が用いられている。このように、1 つの点を明らかにするために複数の手法により多角的な分析を行うことで、より精度の高い、客観性が担保された形で結論が得られているといえ、評価に値するものといえる。

しかし、一方で本論文には以下のような点も課題として残されている。

第一に、分析・議論の対象が限定的なところが認められる点である。第 2 章においては、労働集約型産業と資本集約型産業において水平分業あるいは垂直分業のいずれが生じているかを見るのが目的ではあるものの、ここでは衣料品産業と自動車産業の 2 つの業種についてのみしか分析がなされていない。本来であれば他の業種についても何らかの形で網羅的に分析を加えて、総体としての労働集約型産業と資本集約型産業についての議論を行うべきである。

論文審査の結果の要旨

第二に、経済特区の役割について、財政的な側面からも接近を試みる必要がある点である。一般的には、税制面・規制面などにおいて経済特区にはさまざまな優遇措置がなされているため、企業の立地のインセンティブが存在しているといえる。その優遇措置については、存在について触れるだけではなくその価値についても、たとえば経済特区以外の国内の地域との比較を行うなど、少々精度が低い試算であったとしても少しだけでも示されていたとすれば、より詳細な議論が展開されていたものと期待される。

第三に、ラオス経済特区に関する先行研究について、できるかぎり多く踏まえた上で、本論文との関連について議論をすべきである点である。GMS 地域に限らず、他の国における経済特区のこれまでの成否についてまとめることで、ラオスの経済特区の特徴がより鮮明なものとなることが期待される。第 1 章の概観部分で数本の研究が取り上げられているものの、体系的な形では十分にまとめられているとは必ずしもいえない。

しかしながら、上の改善すべき課題は、本論文にかかわる研究のさらなる発展のために指摘したものであり、本論文の有する価値を損なうものではない。

3. 結論

以上の評価に基づき、われわれは本論文が博士（経済学）の学位に値するものであることを認める。

2017年2月15日

論文審査担当者

主査	名古屋大学大学院経済学研究科教授	柳原光芳
委員	名古屋大学大学院経済学研究科准教授	中屋信彦
委員	名古屋大学大学院経済学研究科教授	根本二郎